

# 会派視察研修報告書

平成29年2月21日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤 厚雄

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2名分の視察研修報告書を添付いたします。

|      |  |
|------|--|
| 参加議員 | 加藤厚雄、大竹敦子  |
| 日時   | 平成28年7月11日（月）～7月13日（水）   |
| 視察先  | 石川県かほく市、富山県射水市、福井県越前市  |
| 研修内容 | かほく市：ママ課プロジェクトについて<br>射水市：学校給食におけるアレルギー対応の取り組みについて<br>越前市：定住促進について                   |
| 日程   | 7/11（月） かほく市議会 14：30～16：00<br>7/12（火） 射水市議会 10：00～12：00<br>7/13（水） 越前市議会 10：00～12：00 |
| 備考   |  |

# 視察研修報告書

平成29年2月21日

議員氏名 加藤厚雄

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

- 1 期 間 平成28年7月11日（月）～平成28年7月13日（水）
- 2 視 察 先 石川県かほく市、富山県射水市、福井県越前市
- 3 視察の種類 会派視察研修（公明党）
- 4 視察の成果等

### かほく市 ママ課プロジェクト

かほく市では、かほく市創生総合戦略推進計画の一環として、より充実した子育て支援施策の実現に向け、かほく市の子育て世代のママがまちづくりに参画する「かほく市ママ課プロジェクト」が2016年1月にスタートした。

会議の内容は、「子育て環境」と「かほく市のPR」の2点を重点にかほく市企画情報課の職員とかほく市のママが意見交換している。意見を聞くだけでなくカタチにすることを目指した中長期的なプロジェクトである。

マイホーム購入時の助成や賃貸の家賃補助、医療費を18歳まで全額補助、子育てに役立つ情報をスマートホン向けに集約した公式子育てアプリ「子育てにゃんでもトーク」などがその一例であり様々な支援を行ってきた。

### 射水市 学校給食におけるアレルギー対応

平成23年に開設した学校給食センターでは、射水市内の7小学校、3中学校、2幼稚園を対象に給食を調理し、配送している。同年9月から小学校・幼稚園で食物アレルギー対応給食を実施している。対応する原因食品は、(1)卵 (2)牛乳・乳製品 (3)大豆・大豆製品で、アレルゲンの除去及び代替食を実施している。食物アレルギー対応食を実施するにあたり、学校・保護者・栄養士が面談などを行い、連携を取りながら児童に給食を提供しています。

### 越前市 定住促進

越前市では「越前市おうちナビ」にて住まいの情報とともに住まいに関する支援制度等の情報の提供を行っている。定住情報として「住宅に関する支援制度」、「新婚夫婦定住化支援制度」、「まちなか住宅取得支援制度」、「まちなか空き家リフォーム支援制度」等があり多岐にわたる。「住宅に関する支援制度」の項目も住宅取得、住宅リフォーム、空き家解体、空き家リフォームとあり、50万円から100万円の補助がある。

# 視察研修報告書

平成28年9月5日

議員氏名 大竹 敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

- 1 期 間 平成28年7月11日（月）～平成28年7月13日（水）
- 2 視察先 石川県かほく市、富山県射水市、福井県越前市
- 3 視察の種類 会派視察研修（公明党）
- 4 視察の成果等

## 石川県かほく市「ママ課プロジェクト」について

### 立ち上げまでの経緯

かほく市は平成16年に3町で合併し、人口34,621人となった。次年度平成17年に「第1次かほく市総合計画」を策定し、平成27年度37,000人を目指したが、平成18年をピークに減少傾向となる。そこで、平成28年3月「第2次かほく市総合計画」で、「若者層が定住する魅力と活気あるまちづくり」を目指す。そこで、人口減少要因と周辺状況を考察。

若者の交流人口拡大のため、北陸最大級の「イオンモールかほく」を誘致、金沢市への通勤圏として広域幹線道路の整備を推進。また、定住促進のため、45歳未満で市内に1戸建て住宅を新築する場合、最大100万円の建築奨励金を交付する「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度を創設。その後、①若年層の生活支援②交流機会の創造③住み良さの向上を目指し、21事業をまとめ、不妊治療助成、不育治療助成制度など18事業が実施、3事業について検討中。

このような中で、より充実した子育て支援を実現するため、行政主導だけでは不十分とし、かほく市のままの視点を取り入れて子育てのしやすい「まちづくり」に取り組みを進めた。

### 活動内容

3歳未満のお子様を持つ20代、30代のママ10名で構成し、ボランティアで参加し、任期や代表は決めない。（子どもセンター「おひさま」の利用者に声掛けし、募集）若い職員が入って「子育て環境」「かほく市のPR」に関する意見交換を開催。

## 提言

子育てへの課題について、行政主導だけでなく、直接子育て中のお母さんたちの意見を聞いていこうという視点は、事業の実現性から考えるととても高いと感じる。若い人たちが住みたいと思える施策に対する意見を聞き、「ママカフェ」、公園の遊具などの選定に効果を上げている。行政の人口減少に対する真剣さを感じる。これからの人口減少対策には、なりふり構わぬ市独自の取り組みを推進する必要があるのではないか。

## 富山県射水市「学校給食におけるアレルギー対応」について

### 導入の経緯について

食物アレルギーのある子ども達にも等しく学校給食を実施することを目的に、卵、乳、大豆の3種類のアレルゲンとなる食材を対象とする簡易な除去、代替食を提供する対応をしている。ただし、アナフィラキシーを起こす重篤な園児・児童に対しては行っていない。中学生に対しても自己判断できるということで実施していない。

### アレルギー対応給食の必要性について

アレルギーを持つ児童生徒は年々増えている。また、そのアレルゲンとなる食物も多くなっているが、園児・児童への安全性を最優先とした上で、当施設でできる可能な範囲の対応をすることは必要だと考えている。

### 食物アレルギー対応給食の危機管理について

入園・入学前にアレルギー対応給食を希望する園児・児童の保護者との面談を実施。面談時、申請書、健康管理指導票、診断書、アレルギー検査結果などを提出。1年ごとに見直しをしている。

## 提言

給食センターの所長をはじめ、お話を聞かせていただいた職員の方々にとって、アレルギー対応をすることは、園児・児童の安全性の確保を最優先で取り組むことは慎重にあたっているが、アレルギーに対応した給食を実施するということには、時代の流れの中で、ごく当たり前の施策として受け入れられていた。よって、特別な事業をしているという感じも受けない。アレルギーを持った子ども達に少しでも等しくおいしい給食を提供したいという気持ちを感じた。保護者の思いと同じ思いである。素晴らしいと感じた。また、刈谷市でも同じような方法を取っていたが、アレルギー対応給食を特別に作る必要のない日、週のうち何日かはすべての子ども達が食べられるような献立を作るよう工夫をしている。そのため、週のうち何日かはアレルギー対応給食室が使われていないということである。これは、献立を工夫することによって碧南市においても不可能ではないということである。碧南市にはまだまだ工夫の余地があることを表している。また、アレルギー対応給食が必要な園児・児童は全体で9名、そのため、除去食、代替食の調理にあたるのは、2名いる栄養士のうちの1名であり、特別に調理員を置く必要はないという。これも、大変アレルギー対応給食を実施する上で参考になる。

碧南市においては、アレルギー対応給食を実施することに、リスクに重きを置きすぎ、難しく考えすぎて、一步も前に進もうとしない状況である。まず、アレルギー対応給食室での代替食を含めたアレルギー対応給食を始めると決めることが大切であると思う。やると決めれば、今は困難と思える状況も様々な工夫が浮かび、可能になるはずである。ぜひ、一刻も早い決断を望むものである。

## 福井県越前市「定住促進」について

### 制度導入までの経緯

越前市では、2005年をピークに人口が減少傾向にあり、特に県外の大学に進学した学生のUターン率が低い。その原因として、学生に大企業志望があり、その上、福井県内の企業からのアプローチが低く、情報が全くないと言っても過言ではない状況があった。しかし、越前市には、伝統産業から最先端産業まで様々な産業が存在するものづくりのまちで求人も多く、子育て、教育環境も日本一、豊かな自然にも恵まれ、歴史と文化のまちという強みがある。しかし、求人に対する労働人口の確保が課題、特に女性のUターン率の落ち込みが激しい。そのため、大卒女性の働く場の確保と市内、県内企業の情報発信が重要。そこで、越前市総合戦略に「女性が輝くものづくりのまち ～子育て・教育環境日本一～」を掲げた。そして、越前市の弱みともいえる情報発信力を強化。そこで、越前市の良さを知ってもらい、移住してもらえるような情報を発信していく「定住促進ポータルサイト」を開設。

### 事業内容

「定住促進ポータルサイト」、市のHPをもっと具体的な事業の推進ができるものとして、「住もっさ！越前市」に進化させ、日経BP社の持つメディア力を活用するため、日経BP社へ委託。本年、「日経ウーマンキャリア」に越前市で働く6人の女性を紹介するサイトを立ち上げた。

「おうちナビ」として、住まいの情報バンクのサイトを立ち上げ、定住化促進に向け、住宅取得緊急支援50万円(10分の1)、まちなか住宅取得100万円(10分の1)、まちなか空き家リフォーム100万円、U・Iターン者空き家住まい100万円など支援制度も充実させた。

また、特に若者の支援事業として婚姻届け提出後1年以内の新婚夫婦に市内の賃貸住宅に居住する場合、家賃3万円以上で家賃の2分の1、上限2万円を36か月補助する「新婚夫婦定住支援事業補助金」も実施している。

### 提言

越前市で実施されている定住促進のための支援制度はさることながら、弱みである情報発信を強化策は越前市のメリット・デメリットをしっかりと精査した上での施策として素晴らしいと思う。具体的には、サイト開設を日経BP社に委託したことが効果を発揮し、月6,000件のアクセスを得ている。また、定住促進のためのサイトを働く、住む、子育てなど目的に合わせて立ち上げているところはとてもわかりやすく、見やすくなっている。越前市で働く女性のインタビューでは、越前市で子育てしながらのびのびと仕事をしている様子が伝わってきて、とても魅力を感じた。実体験を伴う語りかけは

とても心に響き、大変に効果があると感じた。まずは、近隣市横並びの施策ではなく、碧南市の立地条件をカバーできるような突出した碧南の魅力を発掘し、さらなる子育て・教育環境などを充実させ、若者たちのU・Iターンを狙える碧南に住みたいと思えるような情報発信に力を入れていくべきだと思う。